

平成29年度 第4回  
高知市自立支援協議会 説明資料

平成30年2月21日（水）  
総合あんしんセンター  
高知市健康福祉部 障がい福祉課

# 次第

1 開会

2 報告・協議事項

- ①協議 相談支援検討会 18歳移行期に関する課題
- ②協議 就労検討会 活動報告

3 閉会

## 2 報告・協議事項

①協議 相談支援検討会  
－18歳移行期に関する課題－

# 「18歳移行期問題」について

- 1 根拠：制度の切り替え，支援者の変更，環境の変化などにより，本人への支援をより丁寧につなげていかないといけない時期であるが，それがうまくできていないことにより，問題となる事例がある。
- 2 問題意識：学校との連携がうまくいっていないために，本人に不利益になっているのではないか？
- 3 目的：支援がつながることで，本人の状態が安定することができる
- 4 検討目標：学校と福祉の連携強化
- 5 取組：特別支援学校（進路担当者）との意見交換会の開催  
**事前に，進路担当者へアンケート調査を実施し，意見交換会で協議する内容（課題）を整理する**

# 取組経過

- 第3回自立支援協議会で協議（平成29年11月16日）
- 相談支援検討会で検討（平成29年11月21日）
- 高等部進路担当教員3名に聞き取り調査（平成29年12月）
- 相談支援検討会で検討（平成30年1月11日）
- 高等部進路担当教員へのアンケート調査実施（平成30年1～2月）

## 進路担当教員への聞き取り調査

- 相談支援検討会で作成したアンケート調査票をもとに3名の教員（障害特性の違う学校）に聞き取り調査を実施
- その後、相談支援検討会においてアンケート調査票を見直し

## 進路担当教員へのアンケート調査

- 県立の特別支援学校高等部（7校）には、県の特別支援教育課を通じてアンケート調査を依頼
- 市立の特別支援学校高等部（1校）には、教育研究所、校長を通じてアンケート調査を依頼
- 期間：平成30年1月25日～2月7日
- 回答：10名

# アンケート調査結果概要

## 問 1 18歳になる時点で課題になると思われる項目

① 福祉施設が足りない		② 教員へ福祉サービスが周知されていない		③ 保護者へ福祉サービスが周知されていない		④ 相談支援事業所の相談支援専門員等との連携が難しい(無回答1人)	
そう思う	10人	そう思う	2人	そう思う	2人	そう思う	0人
ややそう思う	0人	ややそう思う	7人	ややそう思う	7人	ややそう思う	4人
あまり思わない	0人	あまり思わない	1人	あまり思わない	1人	あまり思わない	2人
思わない	0人	思わない	0人	思わない	0人	思わない	3人

## 問 2 その他, 学校から見た福祉サービスや相談支援等の課題

- ・ 施設に限ったことではなく, 福祉サービスや相談支援の人材不足
- ・ 連携のためには, 担当者の人柄, 質が問われる 等

詳細別添資料参照

## ①福祉施設が足りない（そう思う 10/10）

- 声の多かった福祉施設
  - ・住まいの場…入所施設, グループホーム
  - ・日中活動の場…生活介護, B型事業所, 短期入所
- 進路担当として卒業後の住まいや活動の場の確保が難しいと思われる対象者像
  - ・重度障害者（医療的ケアが必要な方を含む）, 重複障害者
  - ・児童養護施設退所者
  - ・家族が帰宅するまで一人で過ごせない方

## ②教員へ福祉サービスが周知されていない（そう思う 2/10, ややそう思う 7/10）

- 学校における取組
  - ・校内研修（オリエンテーション）
  - ・講演、研修（事業所、市町村を講師に呼んで）
  - ・情報提供（進路だより、事業所の情報誌、福祉のしおり配布）
- 該当学年（高等部3年）にならないと身近な問題と捉えるのは難しいとの意見あり



### ③保護者へ福祉サービスが周知されていない（そう思う 2/10, ややそう思う 7/10）

- 学校における情報提供に関する取組
  - ・研修（市町村や相談支援からの説明）, 進路面談, 進路便り, 施設見学
  - ・P T Aの行事（研修、施設見学）
- 学校として考える問題点
  - ・出席者が同じで固定化, 一部の保護者だけの参加となっている
  - ・福祉サービスを利用したことない保護者への周知が難しい
  - ・障害やニーズの違いが大きく, 結局は個別対応になってしまう
- 今後考えている取組…福祉のしおりを元に編集し, 学校独自の情報を載せたものを配布予定

### ④相談支援事業所との連携が難しい（そう思う 0/10, ややそう思う 4/10）

- 難しさを感じる場面
  - ・対応する事業所の数が増えてきている
  - ・児から者への担当変更
  - ・学校と相談支援の考える進路に違いがあり、保護者が困惑する（保護者に提案する前に情報共有が必要）
  - ・担当者会や相談会等でしか会うことができない

# アンケートのまとめ

## ①福祉施設が足りない

- ・10名中10名が「そう思う」と回答され、福祉施設が足りないということは、福祉と学校の共通の課題として考えられる。

## ②教員へ福祉サービスが周知されていない

- ・10名中9名が「そう思う」「ややそう思う」と回答されている。学校で様々な取り組みをしているが、教員によっては情報を得る機会が少ないため、周知が十分でないと考えられる。

## ③保護者へ福祉サービスが周知されていない

- ・10名中9名が「そう思う」「ややそう思う」と回答されている。学校で様々な取り組みをしているが、保護者全てに周知することは難しく、困難を感じていると考えられる。

## ④相談支援事業所との連携が難しい

- ・10名中4名が「ややそう思う」と回答されている。相談支援事業所が考える連携の困難さは教員からは出てきていないが、相談支援専門員の資質が連携に影響しているという意見があった。

# 協議していただきたい内容

- 相談支援専門員と進路担当教員との話し合いの場に向けて
  - ・「アンケートまとめ」にある通り、①、②、③については、相談支援専門員と進路担当教員ともに課題として認識していることが分かったため、意見交換会で協議する内容（課題）として取り上げることを行っているが、それ以外に、検討すべき内容（課題）について、ご意見をいただきたい。

## 2 報告・協議事項

①協議 就労検討会  
—活動報告—

# **1 就労検討会の機能**

**就労に関する課題分析及びその解決にむけた取り組み，また就労支援事業所の資質向上及びネットワークの構築などについて検討を行う。**

## 2 就労検討会委員

	氏名	所属等
1	澁谷 文香	就労サポートセンターかみまち 管理者
2	梅原 富美	就業生活支援センターシャイン 主任就業支援ワーカー
3	小島 むつき	高知障害者職業センター 主任カウンセラー
4	田村 孝子	作業所もえぎ 管理者
5	武田 睦美	サポートぴあ サービス管理責任者
6	大野 幸子	高知県障害保健福祉課
7	事務局	高知市障害者相談センター・障がい福祉課

# 3 平成29年度 就労検討会活動内容

## (1) 就労支援従事者のスキルアップ

昨年度、就労支援に求められる資質や専門性について、段階的に理解していけるよう、「就労支援を担う人材像」という表を作成した。

それに基づき、サービス管理責任者や新人職員等の日々の支援で気になる事をテーマにして、研修会等の企画開催を行う。

## (2) 就労定着支援

平成30年度から福祉サービスとして始まる「就労定着支援」について、円滑に進めるための検討を行う。

# (1) 就労支援従事者のスキルアップについて


## ●平成26～27年度までのスキルアップ方法

就労支援事業者の資質向上について、サービス管理責任者を中心にその都度気になることについてそれぞれに出し合い、研修を行っていた



## ●気づいたこと

サービス管理責任者の困りごとが「新人職員との情報共有」や「他機関との連携」が多く、

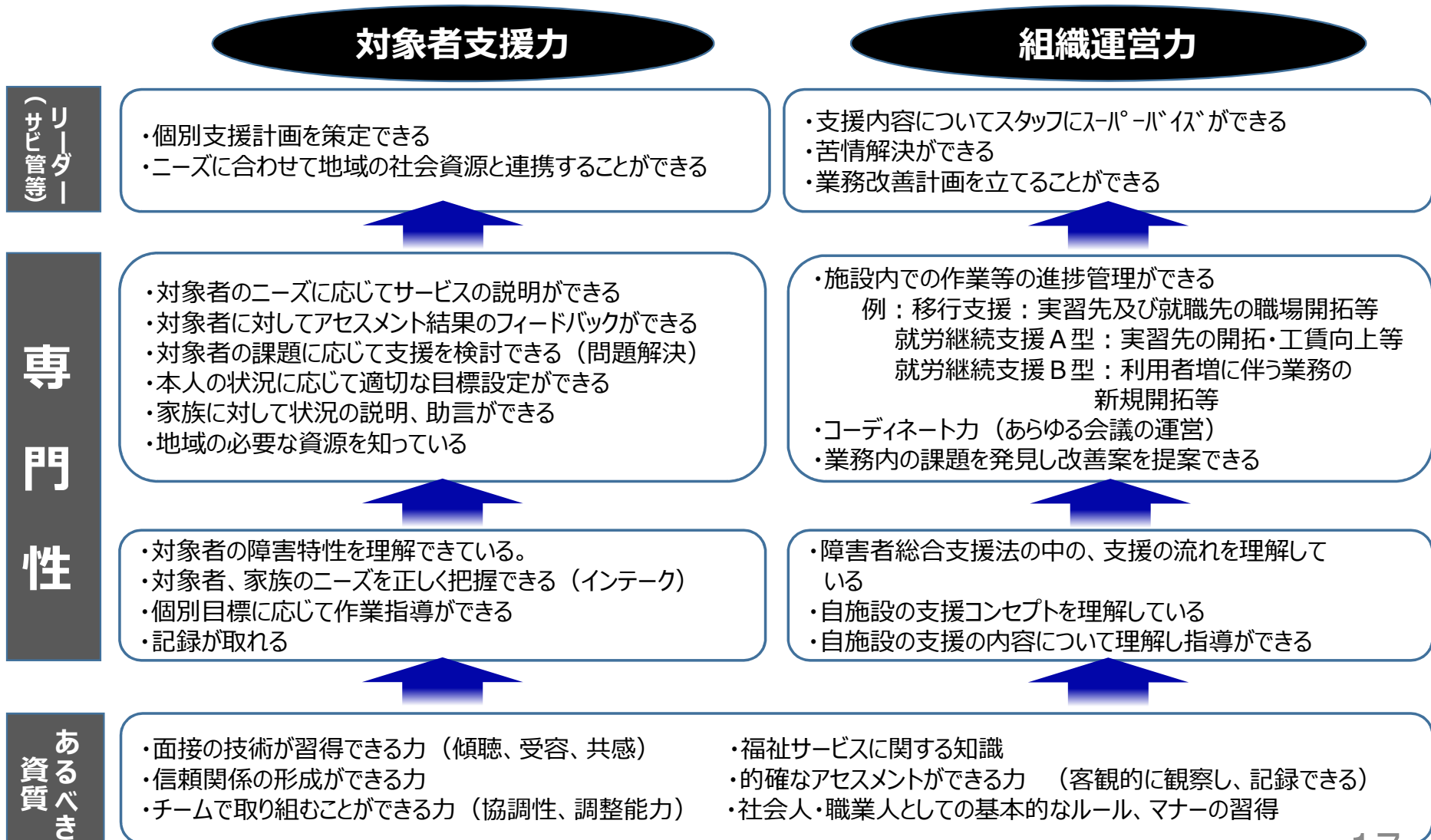
また、場内の情報共有については、毎回テーマとしてあがっていた。

## ●改善策として（平成28年度～）

就労支援に必要な人材育成の研修体系図（次ページ）を作ることで、支援者に求められる知識・専門性について理解し、段階に沿って研修を企画できるようにする 16



# 就労支援を担う人材像



# 平成29年度 就労支援従事者のスキルアップ研修

～サービス管理責任者が中心となり専門性の向上にむけた，企画開催を行う～

## ①サービス管理 責任者対象

事例検討会を開催（H29.10.16）

テーマ

「当事者を中心として，各支援機関ができること」

参加者：32名

就労支援事業所職員：21名

特定相談支援事業所職員：6名

障害者相談センター職員：5名

## ②新人（勤務 年数5年目ま で）職員対象

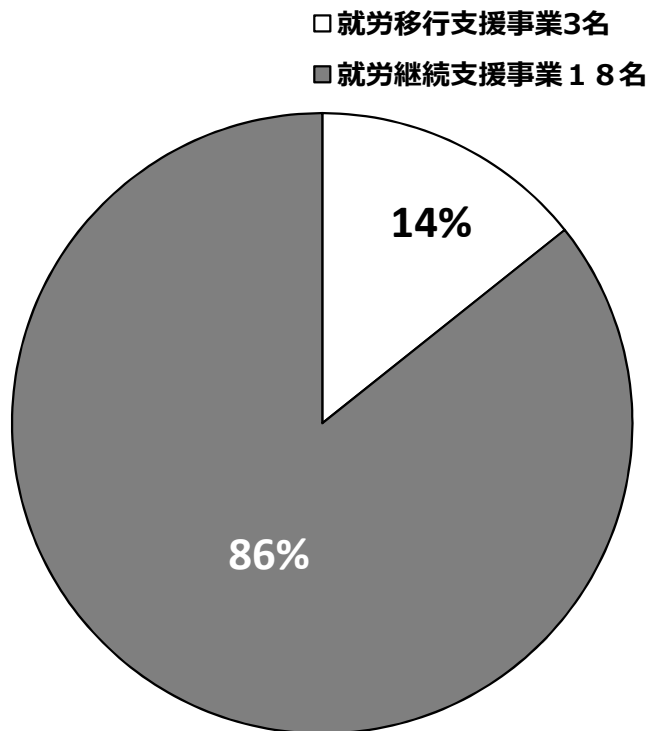
意見交換会（H30.2.26開催予定）

テーマ

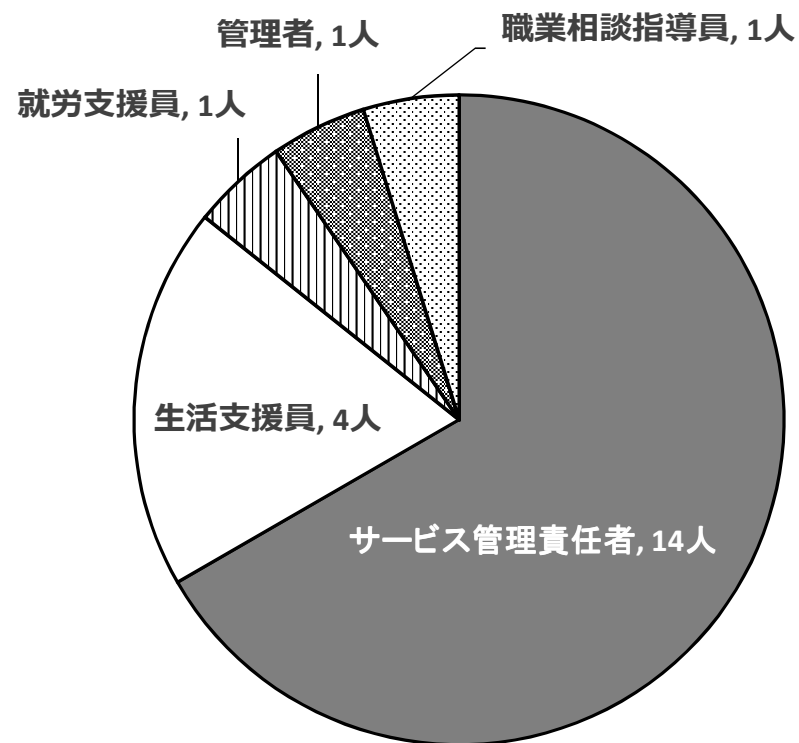
「対人援助の基本について  
～当事者中心で支援を考える～」

# サービス管理責任者対象 「事例検討会」 就労支援事業所からの参加者について

参加者が所属する事業所の形態



参加者の職種



参加事業所数：19事業所

参加率：約38% (19事業所/49事業所)

# サービス管理責任者対象 「事例検討会」 参加者からの意見

特定相談支援事業所の業務の把握ができ、何を伝えればよいのか参考になった（就労継続支援A型職員）

特定相談支援事業所との連携の必要性を再認識した（就労継続支援B型職員）

日頃、顔を合わせる機会がないのでそれだけでもよかった（就労継続支援A型職員）

どの時宜に特定相談支援事業所に情報を伝えていいのか判断が難しい（就労移行支援職員）

新しい相談支援事業所とは連携がとりにくいが、従来関わりのある相談支援事業所とは密に連絡・相談ができている（就労移行支援事業所職員）

同一法人内の事業所との連携は取りやすいが、外部の事業所とはとりづらい時がある（特定相談支援事業所職員）

## サービス管理責任者対象 「事例検討会」 を通しての気づき

- 就労支援事業所の職員は、特定相談支援事業所や障害者相談センターとの連携はとらないといけない意識は持っている。
- 研修会に参加しお互いの顔を知ることによって、日々の相談・連絡等がやりやすくなると感じている。
- しかし、どんな時に情報を伝えたらいいのか、担当者会議などの日程調整で困っている。

## **(2) 就労定着支援について**

- 平成30年度より始まる就労定着支援を円滑にすすめていくために、ハローワーク、就業・生活支援センター、障害者職業センター、就労移行支援事業所、県等、一般就労にかかわる機関の現状と課題を把握する。
- ワーキンググループを立ちあげ話し合い（全3回）を行う。  
話あった内容をもとに、就労移行支援事業所との意見交換会を開催予定。（H30.3.26予定）

## 就労定着支援ワーキンググループ

- **第1回（H29.6.19）**  
一般就労にかかわる機関の支援状況について出し合う
- **第2回（H29.10.30）**  
就労定着支援の内容確認  
他県の取り組み等を通じて、高知市でできることを検討する
- **第3回（H29.11.22）**  
就労定着支援で必要なことについて確認する

## 就労定着支援で求められること（ワーキンググループまとめ）

- 定着支援とは、支援機関につながる必要性を本人・会社・支援者が知ること
- 一般就労が安定して継続している要因を本人・会社・支援者が知ること
- 体調や通常的生活リズムが崩れた時は、いち早くキャッチし、軌道修正できるような体制作りを行うこと
- 無意識なサポートでは次の支援機関につながりにくいため、必要な支援を具体的に示すこと





## 4 就労検討会における課題

### ●各サービスごとの検討

現在、就労移行・就労継続A・B型・自立訓練等の全てを含めた大きな枠組みで検討を行っているが、就労移行・就労継続A・B型・自立訓練等の各サービスごとに見えてくる課題に対して検討ができていない

### ●スキルアップについて

評価の仕方・手法が難しい

ネットワークづくりの場となる研修会の参加者が減ってきている

## **5 就労検討会の今後の取組**

- サービス管理責任者や新人職員を対象とした研修会等の継続
- 就労と生活を全体的にとらえて支援を考えていくため、相談支援検討会との意見交換の実施
- 就労定着支援に関わる機関との連携および体制づくりについての検討

# 協議していただきたい内容

- **就労支援従事者のスキルアップの方法について**

サービス管理責任者等の日々の困りごとを就労支援に必要な人材育成の研修体系図に基づいて、研修テーマを検討しているが、参加者数が減っているため、他の方法や手だてがあるのではないか。

- **就労定着支援で求められることについて**

ワーキンググループのまとめ（P24）を含め、ご意見をいただきたい。